

第3次船橋市障害者施策に関する計画
進捗状況（概要版）

～令和3年度実績～

令和5年1月

第 3 次船橋市障害者施策に関する計画の進捗状況の 管理及び評価

第 3 次船橋市障害者施策に関する計画は、障害者基本法第 11 条第 3 項に基づき市町村障害者計画であり、船橋市における障害のある人のための施策の最も基本的な計画として、また障害福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業の提供体制の確保を目的とし、就労や社会参加の促進、自立支援の充実などを図るため、平成 27 年 2 月に策定しました。

本計画の着実な推進を図るため、毎年度の実施状況を把握・評価を行います。

第 3 次船橋市障害者施策に関する計画の重点課題の 取り組みについて

(計画書 4・5 ページ)

重点課題① 地域包括ケアシステムの推進

社会における高齢化が進む中、船橋市においても住み慣れた地域で暮らしていきたいと望んでいる多くの高齢者の要望に応えることを喫緊の課題として捉え、特に高齢者を対象とし、地域の包括的な支援・サービス提供体制である地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます。

住み慣れた地域で暮らすための地域包括ケアの考えは障害のある人に対しても普遍的なものであり、障害のある人の高齢化や重度化、「親亡き後」を見据え、障害のある人が船橋市内で安心して暮らし続けられるよう、様々な支援を切れ目なく提供することが必要です。平成 29 年度策定の第 5 期船橋市障害福祉計画及び第 1 期船橋市障害児福祉計画では、障害のある人の生活を地域全体で支援する地域生活支援拠点事業を令和 2 年度末までに実施することを目指していました。

平成 30 年度に船橋市自立支援協議会からの提言を受け、令和元年 10 月から地域生活支援拠点事業（あんしんねっと船橋）を開始しました。また、地域生活支援拠点システムの各機能の実施状況や問題点等について協議し、解決に向けた方策を検討する拠点運営委員会を設置し、令和 3 年度は 2 回開催しました。

重点課題② 高齢化への対応

障害のある人自身の高齢化、また、その保護者の高齢化に伴い、親亡き後の不安を解消するための取り組みを行っていく必要があります。

グループホームは障害のある人の地域生活の住まいの場として重要な役割を担っており、新規の設置や安定的な運営のための運営費に対する補助などを行っているほか、新規に開設するグループホームに対してのスプリンクラー整備に対する補助を行っています。また、物事を判断する能力が十分でない知的障害者や精神障害者等を保護し、支援するための制度である「成年後見制度」の相談や法人後見等を船橋市障害者成年後見支援センターで行っています。

また、障害福祉サービスの短期入所を利用している人が介護保険制度の該当となった場合、介護保険制度においても短期入所があることから、障害福祉サービスの短期入所の利用を認めていませんでした。

このことについて、環境の変化への対応が困難な障害のある人が、介護保険移行後も障害福祉サービスの短期入所を継続して利用することの必要性があるのではないかとの意見が地域移行・福祉サービス部会で出されたことを踏まえ、平成28年4月1日から、介護保険該当者のうち介護保険サービスの短期入所の利用が困難と考えられる障害のある人については、障害福祉サービスの短期入所の利用を認めるという船橋市障害福祉サービス支給決定基準の一部改正を行いました。

なお、「高齢化への対応」については、重点課題①に記載している「地域生活支援拠点の体制整備」と密接にかかわっており、すでに記載のとおり、令和元年10月から地域生活支援拠点事業を開始し、地域生活支援拠点システムの各機能の実施状況や問題点等について協議しました。なお、「高齢化への対応」については、重点課題①に記載している「地域生活支援拠点の体制整備」と密接にかかわっており、すでに記載のとおり、令和元年10月から地域生活支援拠点事業を開始し、地域生活支援拠点システムの各機能の実施状況や問題点等について協議しました。

重点課題③ 就労支援の推進

障害のある人の自立支援の観点から就労に対する支援を行うということは重要です。自立支援協議会の専門部会である就労支援部会を中心に、就労支援の取り組みについて引き続き協議を行いました。令和2年度に続き、障害者就労に係る基本的な知識を身に付け、障害のある人の就労を応援する「障害者就労支援ジョブサポーター」を養成するために、令和3年度は「0（ゼロ）から始める障害者雇用と職場定着について」をテーマとして研修を開催し、障害のある人の就労支援の推進に努めました。

「障害者雇用推進・啓発イベント『はたらく』ということ」を開催し、特別支援学校在校生・卒業生による職場体験や就労にまつわる体験談の発表、障害のある人を雇用している企業や職場実習を受け入れている企業による事例発表等を行うことで、障害のある人の雇用の推進を図りました。

就業面及び生活面における一体的な相談支援を行う機関である、障害者就業・生活支援センターに対して、引き続き支援員増員のための補助を行い、機能強化を図りました。

各論及び推進体制の評価及び今後の方向性について

第3次船橋市障害者施策に関する計画では施策の体系として、「第1章生活支援」、「第2章保健・医療」、「第3章教育、文化芸術活動・スポーツ、国際交流等」、「第4章雇用・就業、経済的自立の支援」、「第5章生活環境」、「第6章安全・安心」、「第7章差別の解消及び権利擁護の推進」と施策を7つに整理し、それらを推進するための「推進体制」について記載しました。

各施策及び推進体制についての所管課（図書館は西図書館、公民館は各基幹公民館）の評価及び今後の方向性については以下の表のとおりです。

＝評価基準＝

A：概ね順調に達成している。

B：計画の進捗状況について改善・工夫が必要である。

C：根本的な見直しが必要である。

D：実施していない・評価できない。

完了：目的を達成したため、事業を完了した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により実施していないものは、全てD評価としています。

<評価の内訳>

	A	B	C	D	完了	合計
第1章	51 (85%)	5 (8.3%)	0 (0%)	4 (6.7%)	0 (0%)	60
第2章	40 (76.9%)	4 (7.7%)	0 (0%)	6 (11.5%)	2 (3.8%)	52
第3章	43 (68.3%)	5 (7.9%)	1 (1.6%)	13 (20.6%)	1 (1.6%)	63
第4章	21 (84%)	4 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	25
第5章	19 (90.5%)	2 (9.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	21
第6章	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15
第7章	22 (95.7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.3%)	0 (0%)	23
推進体制	17 (54.8%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	11 (35.5%)	0 (0%)	31
合計	228 (78.6%)	22 (7.6%)	2 (0.7%)	35 (12.1%)	3 (1%)	290

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の合計値は100%にならない場合があります。

<今後の方向性の内訳>

	拡大	継続	縮小	廃止	完了	合計
第1章	5 (8.3%)	55 (91.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	60
第2章	2 (3.8%)	48 (92.3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (3.8%)	52
第3章	1 (1.6%)	61 (96.8%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1.6%)	63
第4章	2 (8%)	23 (92%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	25
第5章	0 (0%)	21 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	21
第6章	0 (0%)	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15
第7章	0 (0%)	23 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	23
推進体制	0 (0%)	30 (96.8%)	0 (0%)	1 (3.2%)	0 (0%)	31
合計	10 (3.4%)	276 (95.2%)	0 (0%)	1 (0.3%)	3 (1%)	290

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の合計値は100%にならない場合があります。

成果目標の評価及び今後の方向性について

第3次船橋市障害者施策に関する計画では成果目標として19の数値目標を掲げました。令和3年度の実績及び評価、今後の方向性については10ページから記載されています。

所管課の評価及び今後の方向性については以下の表のとおりです。なお、1つの項目について複数の所管課で評価を行っている項目があるため、計画策定時に掲げた19の数値目標に対し、22の評価及び今後の方向性が記載されています。

<評価の内訳>

	A	B	C	D	完了	合計
成果目標	17 (77.3%)	5 (22.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	22

<今後の方向性>

	拡大	継続	縮小	廃止	完了	合計
成果目標	6 (27.3%)	16 (72.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	22

成果目標

整理番号			項目	該当箇所 (第2部各論 章-課題-項目)	(計画策定時の)現状 (直近の数値)
291	成果目標	1	計画相談支援の利用者数	1-1-2	障害者 101人/月 (平成25年度)
292	成果目標	1	計画相談支援の利用者数	1-1-2	障害児 0人/月 (平成25年度)
293	成果目標	2	訪問系サービスの利用時間	1-2-1	18,088時間/月 (平成25年度)
294	成果目標	3	日中活動系サービスの支給決定者数	1-2-1	51,063日/月 (平成25年度)
295	成果目標	4	施設入所者の地域生活への移行者数	1-2-1 1-2-6	48人 (平成17~25年度) ※平成17年10月1日から平成25年度末までの地域移行数
296	成果目標	5	グループホーム利用者数	1-2-1 1-2-6	217人/月 (平成25年度)
297	成果目標	6	障害児通所支援利用日数	1-3-2~4	3,922日/月 (平成25年度)
298	成果目標	7	母子健康手帳発行時の保健師の面接率	2-5-3	73.3% (平成25年度)
299	成果目標	8	特定健康診査受診率(国民健康保険加入者)	2-5-6	47.7% (平成25年度)
300	成果目標	9	特定保健指導実施率(国民健康保険加入者)	2-5-6	25.8% (平成25年度)
301	成果目標	10	特別支援学級設置校数①知的障害特別支援学級②自閉症・情緒障害特別支援学級	3-1-4	①33校 ②6校 (平成25年度)
302	成果目標	11	障害者向けの合同面接会の参加者	4-1-5	81人(平成25年度)
303	成果目標	12	船橋市及び船橋市教育委員会、医療センターの障害者雇用率	4-1-6	市:2.30% 教育委員会:2.66% 医療センター:1.92% (平成25年度)
304	成果目標	12	船橋市及び船橋市教育委員会、医療センターの障害者雇用率	4-1-6	市:2.30% 教育委員会:2.66% 医療センター:1.92% (平成25年度)
305	成果目標	12	船橋市及び船橋市教育委員会、医療センターの障害者雇用率	4-1-6	市:2.30% 教育委員会:2.66% 医療センター:1.92% (平成25年度)
306	成果目標	13	一般就労への年間移行者数	4-2-1~5	80人(平成25年度)

計画策定時の目標 (平成26年2月)	進捗状況(令和2年度)		今後の 方向性	担当課	目標 (令和3年6月更新)	進捗状況(令和3年度)		今後の 方向性	担当課
	評価	実績(令和2年度)				評価	実績(令和3年度)		
障害者 1,396人/月 (平成29年度)	B	障害者 953人/月	拡大	障害福祉課	970人/月 (令和3年度)	A	1,045人/月	継続	障害福祉課
障害児 607人/月 (平成29年度)	B	障害児 348人/月	拡大	療育支援課	315人/月 (令和3年度)	A	327人/月	拡大	療育支援課
22,169時間/月 (平成29年度)	A	24,458時間/月	継続	障害福祉課	25,197時間/月 (令和3年度)	A	26,317時間/月	継続	障害福祉課
63,490日/月 (平成29年度)	A	74,015日/月	継続	障害福祉課	変更なし	A	79,941日/月	継続	障害福祉課
19人 (平成29年度)	B	26人	継続	障害福祉課	20人 (令和2~5年度)	B	7人 (令和2~3年度)	継続	障害福祉課
275人/月 (平成29年度)	A	529人/月	継続	障害福祉課	631人/月 (令和3年度)	A	587人/月	継続	障害福祉課
9,733日/月 (平成29年度)	B	19,358日/月	拡大	療育支援課	19,814日/月 (令和3年度)	A	21,183日/月	拡大	療育支援課
80% (令和2年度)	A	99.9%	継続	地域保健課	100% (令和6年度)	A	100.0%	継続	地域保健課
60% (平成29年度)	B	41.8% 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により通年で事業を実施できなかった。	継続	健康づくり課	56% (令和3年度)	B	特定健康診査受診率：42.0%	継続	健康づくり課
60% (平成29年度)	B	20.1% 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により通年で事業を実施できなかった。	継続	健康づくり課	50% (令和3年度)	B	特定保健指導実施率：28.2%	継続	健康づくり課
①40校 ②20校 (令和2年度)	A	①38校 ②16校	拡大	総合教育センター	①41校 ②24校 (令和6年度)	A	①38校 ②19校	拡大	総合教育センター
151人 (令和2年度)	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。	継続	商工振興課	変更なし	B	52人	継続	商工振興課
法定雇用率の遵守 (令和2年度)	A	市：2.59%	拡大	職員課	変更なし	A	市：2.86%	拡大	人事課
法定雇用率の遵守 (令和2年度)	A	教育委員会：2.70%	拡大	教育総務課	変更なし	A	教育委員会：2.53%	拡大	教育総務課
法定雇用率の遵守 (令和2年度)	B	1.27%	拡大	医療センター	変更なし	B	1.32%	拡大	医療センター
160人 (平成29年度)	B	112人	継続	障害福祉課	148人 (令和5年度)	A	153人	継続	障害福祉課

整理番号			項目	該当箇所 (第2部各論 章-課題-項目)	(計画策定時の)現状 (直近の数値)
307	成果目標	14	就労移行支援の利用者数	4-2-1~5	176人(平成25年度)
308	成果目標	15	バリアフリー化された市内鉄道駅の数①段差解消②転落防止	5-2-1	①32駅 ②17駅 (平成25年度)
309	成果目標	16	高齢者や障害をもった人も出かけやすいまちだと思ふ人の割合	5-2-1~3 5-3-1~7	16.7%(平成25年度)
310	成果目標	17	近隣・地区公園の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	5-2-3	園路及び広場:64% 駐車場:71% 便所:58% (平成25年度)
311	成果目標	18	特定道路におけるバリアフリー化率	5-3-4~5	63.3%(平成25年度)
312	成果目標	19	駅周辺の放置自転車等の台数	5-3-6	7,514台(平成25年度)

計画策定時の目標 (平成26年2月)	進捗状況(令和2年度)		今後の 方向性	担当課	目標 (令和3年6月更新)	進捗状況(令和3年度)		今後の 方向性	担当課
	評価	実績(令和2年度)				評価	実績(令和3年度)		
307人 (平成29年度)	A	229人	継続	障害福祉課	245人 (令和3年度)	A	287人	継続	障害福祉課
①35駅 ②35駅 (令和2年度)	A	①35駅 ②32駅	継続	道路計画課	変更なし	A	①35駅 ②34駅	継続	道路計画課
25% (平成30年度)	A	23.4% (平成30年度)	継続	健康政策課	変更なし	A	23.4% (平成30年度)	継続	健康政策課
園路及び広場：91% 駐車場：100% 便所：100% (令和2年度)	A	園路及び広場：92% 駐車場：100% 便所：92%	継続	公園緑地課	変更なし	A	園路及び広場：92% 駐車場：100% 便所：92%	継続	公園緑地課
100% (令和2年度)	A	97.2% (整備率)	継続	道路建設課	変更なし	A	進捗率97.2%	継続	道路建設課
7,000台 (令和2年度)	A	2,064台	継続	都市整備課	4,500台 (令和2年度)	A	1,519台	継続	都市整備課